

中東情勢の早期鎮静化と物価高対策を求める決議について

令和8年2月28日、米軍及びイスラエル軍によるイラン攻撃が行われ、その後のイランによる報復攻撃も続いてきた。ようやく米国とイランの戦闘終結合意の発表が行われ、和平への大きな転機となっている。和平への合意は歓迎するものである。

中東地域は、原油・液化天然ガス等のエネルギー供給の要衝であり、中東情勢はエネルギー安全保障の観点から我が国に重大な影響を及ぼしている。この間の攻撃によって石油精製施設等が破壊されるなど、石油の輸入量が攻撃前と同等までに回復するには一定の期間がかかるものと考えられる。

現在、燃料油価格の上昇やナフサ等石油由来製品の不足に関連する物価の上昇、及び物資の供給不足は、国民生活をはじめ、農林水産業、運輸業、建設業、観光関連産業など幅広い分野に影響している。市民からは生活不安の声が、市内事業者からは事業継続の心配の声が強まっている。

よって、近江八幡市議会は、国際社会における平和の実現を希求し、国民生活や我が国の経済を守るため、中東情勢の早期鎮静化を強く求める。

政府におかれては、エネルギーの安定供給や物価を含む日本経済への影響を的確に把握し、必要な対策を迅速に講じられるように強く求める。

以上、決議する。

令和8年 月 日

近江八幡市議会